

令和2年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 23 号

令和3年8月23日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 渡邊 光由

伊豆市監査委員 青木 靖



令和2年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度伊豆市各会計（一般会計及び12特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計、温泉事業会計及び下水道事業会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 令和2年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 令和2年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 令和2年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 令和2年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

# 目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	21
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	35
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	36
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 持越財産区特別会計	
(7) 市山財産区特別会計	

- (8) 門野原財産区特別会計
- (9) 吉奈財産区特別会計
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (11) 田沢財産区特別会計
- (12) 矢熊財産区特別会計

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見 . . . . . 45

- 1 審査の対象
- 2 審査の期間
- 3 審査の方法
- 4 審査の結果

5 基金の運用状況 . . . . . 47

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉾山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金

ソ	印紙等購買基金	
タ	緊急地震・津波対策基金	
チ	伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金	
ツ	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	
(2)	公共用地取得事業特別会計	
・	土地開発基金	
(3)	国民健康保険特別会計	
ア	国民健康保険事業基金	
イ	高額療養費資金貸付基金	
(4)	介護保険特別会計	
・	介護給付費準備基金	
(5)	持越財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(6)	市山財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(7)	門野原財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(8)	吉奈財産区特別会計	
・	財政調整基金	
(9)	月ヶ瀬財産区特別会計	
・	財政調整基金	
6	基金総括意見	50
第4	伊豆市公営企業会計決算審査意見	51
1	審査の対象	
2	審査の期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	

## 5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計	52
(2) 温泉事業会計	56
(3) 下水道事業会計	58

### 《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「—」・・・該当数字のないもの又は数値を表示することが適当でないもの

「△」・・・マイナスのもの

## 第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和3年7月1日から7月12日まで

### 3 審査の方法

令和2年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

### 5 審査の総括意見

#### (1) 決算の概要

令和2年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額 23,363,299 千円に対して、歳出総額は 21,812,080 千円で、差し引き 1,551,219 千円になるが、翌年度への繰越財源 222,791 千円を引くと実質収支額は 1,328,428 千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は 3,975,949 千円、20.5%の増、歳出総額は 3,472,394 千円、18.9%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、令和元年度 91.1%から令和2年度 89.9%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	23,363,299	21,812,080	1,551,219	222,791	1,328,428	594,316
普通会計	23,402,538	21,812,319	1,590,219	313,552	734,112	594,316

- ・形式収支＝歳入総額－歳出総額
- ・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源
- ・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については8,276,274千円で、前年度比14,620千円の減となり、自主財源比率は、前年度の42.8%から35.4%へ7.4ポイントの減となった。自主財源比率の減は、依存財源の国庫支出金の増による。

市税については、固定資産税、軽自動車税は増となり、一方で市民税、市たばこ税、入湯税は減となり、総収入済額は4,205,062千円で前年度比119,900千円、2.8%の減となった。

依存財源は15,126,264千円で、前年度比4,025,482千円の増、地方交付税は5,206,718千円で前年度比99,800千円、2.0%の増、国庫支出金は5,683,178千円で前年度比3,871,751千円、213.7%の増、地方消費税交付金689,371千円で前年度比126,641千円、22.5%の増となった。県支出金1,030,310千円で前年度比10,626千円、1.0%の減、地方特例交付金27,591千円で前年度比27,143千円、49.6%の減、市債は、2,080,806千円で前年度比39,103千円、1.8%の減となった。

一方、歳出は前年度比3,468,307千円の増となった。本年度の特出すべき主な支出は、営業自粛要請協力金249,934千円、土肥支所庁舎改修工事69,259千円、中伊豆支所土地購入費77,036千円、特別定額給付金給付事業3,008,993千円、公的病院移転新築事業費補助金300,000千円、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金386,756千円、緊急経済対策事業106,065、同報系防災行政無線整備工事60,000千円、源範頼墓所園地改修工事16,742千円、土肥港フェリーターミナル駐車場整備工事17,013千円、長寿命化橋梁修繕工事68,869千円、市道さくら大通線改良工事104,137千円、市道越路嵐山線改良工事249,663千円、牧之郷駅周辺整備事業98,400千円、GIGAスクール推進事業248,655千円などが挙げられる。



普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、％）

区 分	項 目	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
				増減額	増減率	2年度	元年度
自主財源	市 税	4,205,062	4,324,962	△ 119,900	△ 2.8	18.0	22.3
	分担金及び負担金	125,492	126,586	△ 1,094	△ 0.9	0.5	0.7
	使用料及び手数料	184,942	209,727	△ 24,785	△ 11.8	0.8	1.1
	財 産 収 入	103,846	73,189	30,657	41.9	0.4	0.4
	寄 附 金	578,282	612,909	△ 34,627	△ 5.6	2.5	3.2
	繰 入 金	1,712,110	1,733,558	△ 21,448	△ 1.2	7.3	8.9
	繰 越 金	1,047,664	919,123	128,541	14.0	4.5	4.7
	諸 収 入	318,876	290,840	28,036	9.6	1.4	1.5
	小 計	8,276,274	8,290,894	△ 14,620	△ 0.2	35.4	42.8
依存財源	地 方 譲 与 税	218,215	201,052	17,163	8.5	0.9	1.0
	利子割交付金	3,163	3,196	△ 33	△ 1.0	0.0	0.0
	配当割交付金	13,482	14,837	△ 1,355	△ 9.1	0.1	0.1
	株式等譲渡割交付金	18,318	9,970	8,348	83.7	0.1	0.1
	地方消費税交付金	689,371	562,730	126,641	22.5	2.9	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	116,789	122,388	△ 5,599	△ 4.6	0.5	0.6
	自動車取得税交付金	0	36,289	△ 36,289	△100.0	0.0	0.2
	自動車税環境性能割交付金	20,856	10,393	10,463	100.7	0.1	0.1
	法人事業税交付金	10,992	0	10,992	—	0.0	0.0
	地方特例交付金	27,591	54,734	△ 27,143	△ 49.6	0.1	0.3
	地 方 交 付 税	5,206,718	5,106,918	99,800	2.0	22.2	26.3
	交通安全対策特別交付金	6,475	6,003	472	7.9	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	5,683,178	1,811,427	3,871,751	213.7	24.3	9.3
	県 支 出 金	1,030,310	1,040,936	△ 10,626	△ 1.0	4.4	5.4
市 債	2,080,806	2,119,909	△ 39,103	△ 1.8	8.9	10.9	
小 計	15,126,264	11,100,782	4,025,482	36.3	64.5	57.2	
合 計	23,402,538	19,391,676	4,010,862	20.7	100.0	99.9	

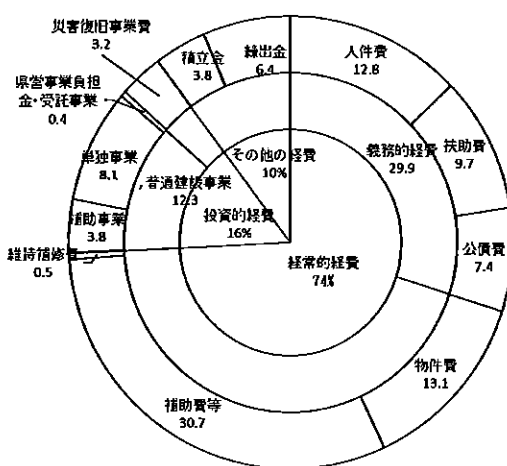
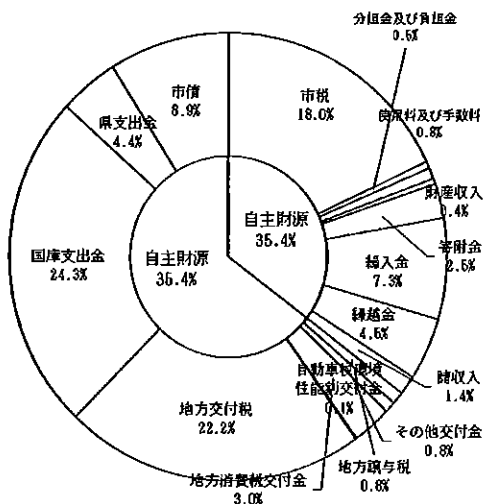
普通会計性質別決算状況（歳出）

（単位：千円、％）

区 分		項 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度対比		構成比	
					増減額	増減率	2年度	元年度
経常的経費	義務的経費	人件費	2,788,232	2,831,026	△42,794	△1.5	12.8	15.4
		扶助費	2,120,067	2,156,171	△36,104	△1.7	9.7	11.8
		公債費	1,612,919	1,611,951	968	0.1	7.4	8.8
		計	6,521,218	6,599,148	△77,930	△1.2	29.9	36.0
	物件費	2,852,080	2,681,659	170,421	6.4	13.1	14.6	
	補助費等	6,698,970	3,019,119	3,679,851	121.9	30.7	16.4	
	維持補修費	107,574	104,019	3,555	3.4	0.5	0.6	
小計	16,179,842	12,403,945	3,775,897	30.4	74.2	67.6		
投資的経費	普通建設事業費		2,688,377	3,081,141	△392,764	△12.7	12.3	16.8
	内訳	補助事業	830,122	845,756	△15,634	△1.8	3.8	4.6
		単独事業	1,768,914	1,965,198	△196,284	△10.0	8.1	10.7
		県営事業負担金・受託事業	89,341	270,187	△180,846	△66.9	0.4	1.5
	災害復旧事業費		706,044	487,727	218,317	44.8	3.2	2.7
小計	3,394,421	3,568,868	△174,447	△4.9	15.5	19.5		
その他の経費	積立金		831,922	1,022,130	△190,208	△18.6	3.8	5.6
	投資及び出資金		0	0	0	0	0.0	0.0
	繰出金		1,406,134	1,349,069	57,065	4.2	6.4	7.4
	小計	2,238,056	2,371,199	△133,143	△5.6	10.3	12.9	
合計		21,812,319	18,344,012	3,468,307	18.9	100.0	100.0	

普通会計性質別決算（歳入）

普通会計性質別決算（歳出）



## 経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

### (ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
令和2年度	10,414,028	9,363,511	1,050,517	89.9
令和元年度	10,189,913	9,281,408	908,505	91.1
平成30年度	10,255,602	9,214,441	1,041,161	89.8

### (イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度
人件費	2,589,910	2,658,517
物件費	1,690,380	1,601,408
維持補修費	86,969	88,579
扶助費	534,963	674,739
補助費等	1,867,368	1,669,096
公債費	1,586,919	1,611,951
繰出金	1,007,002	977,118
計	9,363,511	9,281,408

経常余剰額 (自由財源)	令和2年度	令和元年度
	1,050,517	908,505

区 分	令和2年度	令和元年度
地 方 税	4,205,062	4,324,962
地 方 譲 与 税	218,215	201,052
利 子 割 交 付 金	3,163	3,196
配 当 割 交 付 金	13,482	14,837
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,318	9,970
地 方 消 費 税 交 付 金	689,371	562,730
ゴ ル フ 場 利 用 税	116,789	122,388
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	36,289
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	20,856	10,393
法 人 事 業 税 交 付 金	10,992	0
地 方 特 例 交 付 金	27,591	54,734
地 方 交 付 税	4,524,249	4,360,539
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,475	6,003
分 担 金 ・ 負 担 金	2	0
使 用 料 及 び 手 数 料	16,606	10,804
財 産 収 入	25,027	25,834
諸 収 入	39,489	19,273
小 計	9,935,687	9,763,004
臨 時 財 政 対 策 債	478,341	426,909
合 計	10,414,028	10,189,913

※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。

②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。

③これにより余り（経常余剰）が出る。

④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

## 財政運営について

令和2年度の一般会計の決算額では、歳入は23,363,299千円、歳出は21,812,080千円で、前年度に比べ歳入は3,975,949千円(20.5%)、歳出は3,472,394千円(18.9%)それぞれ増加している。

一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に地方譲与税、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、交通安全対策交付金、国庫支出金、財産収入、繰越金、諸収入が増加し、市税、利子割交付金、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、寄附金、繰入金、市債が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、固定資産税(12,511千円)、軽自動車税(3,226千円)、が増収となり、市民税(81,142千円)、市たばこ税(9,949千円)、入湯税(45,865千円)が減収となっている。市税全体では119,900千円、2.8%減少している。市税の不納欠損額は、40,947千円であり、収入未済額は290,772千円である。滞納繰越分を含む徴収率は92.7%で、前年度比0.5ポイント減少している。

その他の一般会計の不納欠損額4,120千円、収入未済額169,205千円、滞納繰越分を含む徴収率99.1%、国保特別会計の不納欠損額15,447千円、収入未済額157,744千円、滞納繰越分を含む徴収率95.8%、水道事業会計の不納欠損額3,575千円、収入未済額42,663千円、滞納繰越分を含む徴収率92.7%、温泉事業会計の不納欠損額2,555千円、収入未済額19,537千円、滞納繰越分を含む徴収率80.9%である。

歳出では、総務費、民生費、衛生費、消防費、災害復旧費が増加し、農林水産費、商工費、土木費、教育費及び諸支出金が減少した。

歳入である市債は、前年度に比べ39,103千円、歳出である諸支出金190,208千円減少しているが、主なものは、市債は、新ごみ処理施設整備事業や公的病院移転新築事業などに係る旧合併特例債事業債等起債総額2,080,806千円となっている。また諸支出金は、ふるさと納税を原資とするふるさと伊豆市応援基金の減により、前年度比190,208千円減の831,922千円となっている。

一般会計からの各特別会計への繰出状況は、総額で1,779,783千円となり、前年度に比べ20,216千円増加している。これは特に簡易水道事業特別会計への繰出金が増となったためである。各会計への繰出金は、国保特別会計302,284千円、後期高齢者医療特別会計100,177千円、介護保険特別会計505,691千円、簡易水道特別会計79,396

千円、上水道事業会計 4,400 千円、下水道事業会計 787,835 千円となった。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 89.9%で、前年度比 1.2 ポイント下降した。当年度、財政調整基金を 402,703 千円積立て、一方で 932,001 千円取り崩している。厳しい財政運営が予想されるが、財政規律に留意していただきたい。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 35.4%で前年度比 7.4 ポイント下がった。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 64.5%で前年度比 7.3 ポイント下がった。標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表した財政力指数（3カ年平均）は 0.494 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 3.9%となっている。

地方交付税については、昨年度で合併算定替による特例措置の縮減も終了し、本年度から一本算定となった一方で、地域社会再生事業費の新たな算定に伴い、交付額は増となった。健全財政の維持と持続可能な財政運営の長期シミュレーションも新型コロナウイルス感染症の影響で変更を余儀なくされていると思われる。定期的にシミュレーションを見直し、その開示をお願いしたい。

第二次伊豆市総合計画の前期計画の最終年であり、子育て、教育環境の充実策として、修善寺東こども園及び児童発達支援センターを開園し、長年の案件であった市道越路嵐山線のみゆき橋の新設とさくら大通り線の改修工事も順調に進んでいる。

地方創生総合戦略「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最重要政策である人口減少対策事案が多々実施されている。一方で、公共施設総合管理計画に基づく公共施設適正配置は、公共施設の廃止、再利用又は管理のアウトソーシング等を一つ一つ丁寧に市民に説明し、スムーズに施行していくようお願いしたい。

今後の政策課題をみると、都市計画区域の拡大に伴う各地区の拠点づくりの推進とコロナ禍による財政支援も当分の間は見込まざるを得ず、今まで以上に財政需要の拡大が予測され、こうした財政状況から、経常経費を含めた歳出の効率的な運営と新たな収入源が求められます。財政の健全化判断比率を注視しつつ、今できる効果的な政策が実施される事を希望します。

## 6 審査の個別意見

### (1) 歳入

(単位：千円)

款別	区分	当初予算額	補正予算及び	最終予算額	調定額	決算額	前年度決算額	対前年度
			前年度繰越額					増減額
1	市税	4,241,364	△107,000	4,134,364	4,536,781	4,205,062	4,324,962	△119,900
2	地方譲与税	219,200	0	219,200	218,215	218,215	201,052	17,163
3	利子割交付金	3,000	0	3,000	3,163	3,163	3,196	△33
4	配当金交付金	15,000	0	15,000	13,482	13,482	14,837	△1,355
5	株式譲渡所得割交付金	10,000	0	10,000	18,318	18,318	9,970	8,348
6	地方消費税交付金	726,000	0	726,000	689,371	689,371	562,730	126,641
7	ゴルフ場利用税交付金	125,000	0	125,000	116,789	116,789	122,388	△5,599
-	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	36,289	-
8	環境性能割交付金	63,000	0	63,000	20,856	20,856	10,393	10,463
9	地方特例交付金	15,000	12,591	27,591	27,591	27,591	54,734	△27,143
10	地方交付税	4,828,000	424,249	5,252,249	5,206,718	5,206,718	5,106,918	99,800
11	交通安全対策交付金	7,000	0	7,000	6,475	6,475	6,003	472
12	分担金及び負担金	122,243	15,681	137,924	125,507	123,233	133,204	△9,971
13	使用料及び手数料	198,527	0	198,527	185,423	172,930	193,079	△20,149
14	国庫支出金	1,795,171	4,690,459	6,485,630	5,828,977	5,683,178	1,811,427	3,871,751
15	県支出金	1,010,789	261,435	1,272,224	1,030,310	1,030,310	1,040,937	△10,627
16	財産収入	81,218	26,144	107,362	106,023	103,271	72,948	30,323
17	寄付金	600,002	0	600,002	578,282	578,282	612,909	△34,627
18	繰入金	1,126,459	669,247	1,795,706	1,673,110	1,673,110	1,733,558	△60,448
19	繰越金	500,000	547,664	1,047,664	1,047,664	1,047,664	915,038	132,626
20	諸収入	278,427	△4,431	273,996	343,492	333,484	300,870	32,614
21	市債	1,774,600	1,358,741	3,133,341	2,080,806	2,080,806	2,119,909	△39,103
22	法人事業税交付金	0	0	0	10,992	10,992	0	10,992
	合計	17,740,000	7,894,780	25,634,780	23,868,343	23,363,299	19,387,350	3,975,949

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計と一致しない場合がある。

## 1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円、%)

年 度 項 目	令和2年度			令和元年度			前年度対比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市 民 税	1,463,596	34.8	94.9	1,544,738	35.7	94.3	△81,142	94.7
内 個 人	1,308,139	31.1	94.8	1,355,369	31.3	93.8	△47,230	96.5
内 法 人	155,457	3.7	96.0	189,369	4.4	97.8	△33,912	82.1
固定資産税	2,340,967	55.7	90.7	2,328,456	53.8	92.0	12,511	100.5
軽自動車税 (種別割)	107,047	2.5	94.4	103,821	2.4	93.3	3,226	103.1
軽自動車税 (環境性能割)	4,162	0.1	100.0	2,843	0.1	100.0	1,319	146.4
市たばこ税	216,116	5.1	100.0	226,065	5.2	100.0	△9,949	95.6
鉦 産 税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
入 湯 税	73,174	1.7	91.1	119,039	2.8	92.4	△45,865	61.4
合 計	4,205,062	100.0	92.7	4,324,962	100.0	93.2	△119,900	97.2

本年度の市税調定額は4,536,781千円で前年度比103,964千円、2.2%の減となった。また、収入済額は、4,205,062千円で前年度比119,900千円、2.8%の減となった。

収入済額を項目別に比較すると、減額となったものは市民税81,142千円、5.3%の減、入湯税45,865千円、38.5%の減、市たばこ税9,949千円、4.4%の減。増額となったものは固定資産税12,511千円、0.5%の増、軽自動車税4,545千円、4.3%の増であった。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は昨年と比べ4.9%の減となったが、その内訳として、個人市民税は、前年度比45,430千円、3.3%の減となった。法人市民税は、前年度比30,181千円、15.9%の減となった。個人市民税は、譲渡所得等の減少に伴い、個人所得も伸びずの減、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の悪化などにより主要法人で営業利益の減少などがみられ減となっている。固定資産税は、市内の土地の価格が市全体では依然下落傾向にあり、調定額も前年度比1,272千円、1.4%の減となった。新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予措置の減収が要因となっている。一方で太陽光発電システム等の大規模な償却資産の新規

取得者が複数あったことから、償却資産の調定額 78,647 千円、22.0%の増となった。軽自動車税は、登録台数が前年度対比 104 台の減であったが、調定額 5,182 千円、4.8%の増となった。これは新税率の適用と重課税率への移行、令和元年 10 月からの環境性能割車両の追加による。たばこ税は、申告本数の減に伴い調定額も前年度比 9,949 千円、4.4%の減となっている。入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響による観光交流の低迷により、入湯客数が前年度より 323,994 人減少したため調定額は前年度比 45,340 千円、38.1%の減で、収入済額は前年度比 45,975 千円、38.7%の減となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による観光業や飲食業の経済的な落ち込みに対し、各種の経済支援を行ってきた 1 年であった。数年は、同様の対応が必要な事態が続くと思われる。

固定資産税は、太陽光発電システムの大規模な新規取得等で増額となっているが、新型コロナウイルス対策による徴収猶予による税収の落ち込みは顕著となってくると予想され、従来の考えていた状況にはならない。観光業の落ち込みへの対応をどのような政策でカバーしていくか、正規雇用者以外の雇用の落ち込みをどのようにフォローしていくか、新たな政策の施行に期待します。



## 【税目別収入未済額】

(単位：円)

年 度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
税 目						
市 民 税		122,368,270	121,490,238	99,749,819	78,239,308	70,679,856
内 訳	個 人	117,713,870	117,621,953	95,771,434	75,803,023	64,836,917
	法 人	4,654,400	3,868,285	3,978,385	2,436,285	5,842,939
固定資産税		311,326,690	222,233,948	189,848,579	160,782,980	209,809,043
軽自動車税		5,811,026	6,177,932	6,241,997	6,529,415	5,945,503
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉾 産 税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入 湯 税		17,082,020	14,517,000	10,997,271	6,702,500	4,337,322
合 計		456,588,006	364,419,118	306,837,666	252,254,203	361,451,580

## 【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減	伸び率
現年課税分	143,219,666	70,111,876	73,107,790	204.3
滞納繰越分	147,552,058	182,142,327	△34,590,269	81.0
合 計	290,771,724	252,254,203	38,517,521	115.3

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 290,771 千円で前年度比 38,518 千円、15.3%の増である。

また、現年課税分の徴収率は 96.7%で前年より減となり、滞納繰越分徴収率は 25.2%で 5.3 ポイントの増となり、全体の徴収率は 92.7%で前年度比 0.5 ポイントの減になった。

これは、今年度は現年度分について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政策として 1 年の徴収猶予が行われ、特に固定資産税の収納率に影響があった。その一方で過年度分は、積極的な滞納処分を行い、その効果により徴収率が前年度より上がっている。

コンビニエンスストア取扱いによる徴収に続き、PayPay や LINE Pay の電子決済による収納もはじめ、納税者の利便性も良くなっている。今後も財源を確保する意味も含め、新しい納税方法の更なる導入により、納税者の納税意欲を増幅させ、また滞納整理機構との連携を図り、徴収率向上と徴収強化に期待します。不納欠損処分にあた

っては、引き続き滞納者の状況を十分調査のうえ速やかに判断し、遅滞することなく事務処理を実施していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年度		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
税目						
市民税		8,407,699	6,001,265	14,368,908	15,991,321	7,563,402
内訳	個人	7,375,319	5,058,065	14,002,308	14,123,621	6,913,502
	法人	1,032,380	943,200	366,600	1,867,700	649,900
固定資産税		49,614,843	113,316,066	36,560,371	42,122,150	30,188,530
軽自動車税		638,435	656,868	728,700	877,300	371,600
市たばこ税		0	0	0	0	0
鉱産税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0
入湯税		3,873,300	288,220	29,850	4,537,318	2,823,750
合計		62,534,277	120,262,419	51,687,829	63,528,089	40,947,282

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	219,200	218,215	218,215	△ 985	99.6	100.0	0.9
元年度	200,000	201,052	201,052	1,052	100.5	100.0	1.0
前年度比	19,200	17,163	17,163				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 46,323 千円で前年度比 994 千円、2.1%の減、自動車重量譲与税は 134,776 千円で前年度比 1,494 千円、1.1%の減となり、全体では 218,215 千円で前年度比 17,163 千円、8.5%の増となった。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	3,000	3,163	3,163	163	105.4	100.0	0.0
元年度	5,000	3,196	3,196	△ 1,804	63.9	100.0	0.0
前年度比	△2,000	△33	△33				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 3,163 千円で前年度比 33 千円、1.0%の減となった。

#### 4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	15,000	13,482	13,482	△ 1,518	89.9	100.0	0.1
元年度	17,000	14,837	14,837	△ 2,163	87.3	100.0	0.1
前年度比	△2,000	△1,355	△1,355				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 13,482 千円で前年度比 1,355 千円、9.1%の減となった。

#### 5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	10,000	18,318	18,318	8,318	183.2	100.0	0.1
元年度	16,000	9,970	9,970	△ 6,030	62.3	100.0	0.1
前年度比	△6,000	3,848	8,348				

本年度は 18,318 千円で前年度比 8,348 千円、83.7%の増となった。

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	726,000	689,371	689,371	△ 36,629	95.0	100.0	3.0
元年度	581,000	562,730	562,730	△ 18,270	96.9	100.0	2.9
前年度比	145,000	126,641	126,641				

本年度は 689,371 千円で前年度比 126,641 千円、22.5%の増となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の2分の1の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付される。

#### 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	125,000	116,789	116,789	△ 8,211	93.4	100.0	0.5
元年度	123,000	122,388	122,388	△ 612	99.5	100.0	0.6
前年度比	2,000	△ 5,599	△ 5,599				

本年度は 116,789 千円で前年度比 5,599 千円、4.6%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

#### 8 款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	63,000	20,856	20,856	△42,144	33.1	100.0	0.1
元年度	32,000	10,393	10,393	△21,607	32.5	100.0	0.1
前年度比	31,000	10,463	10,463				

本年度は 20,856 千円で前年度比 10,463 千円、100.7%の増となった。

#### 9 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	27,591	27,591	27,591	0	100.0	100.0	0.1
元年度	34,437	54,734	54,734	20,297	158.9	100.0	0.3
前年度比	△ 6,846	△27,143	△27,143				

本年度は 27,591 千円で前年度比 27,143 千円、49.6%の減となった。

## 10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		収入割合
					対予算	対調定	
2年度	5,252,249	5,206,718	5,206,718	△45,531	99.1	100.0	22.3
元年度	5,117,539	5,106,918	5,106,918	△10,621	99.8	100.0	26.3
前年度比	134,710	99,800	99,800				

本年度は普通交付税と特別交付税の合計で 5,206,718 千円、前年度比 99,800 千円、2.0%の増となった。

普通交付税は、合併算定替による特例措置が令和元年度で終了し、伊豆市本来の算定となることから減額を見込んでいたが、地域社会再生事業費の新たな算定により、交付額は前年度より 163,710 千円増の 4,524,249 千円となった。

一方、特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より 63,910 千円減の 682,469 千円が交付された。

## 地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
普通交付税	4,524,249	4,360,539	163,710
特別交付税	682,469	746,379	△ 63,910
合 計	5,206,718	5,106,918	99,800

## 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	7,000	6,475	6,475	△ 525	92.5	100.0	0.0
元年度	7,000	6,003	6,003	△ 997	85.8	100.0	0.0
前年度比	0	472	472				

本年度は 6,475 千円で前年度比 472 千円、7.9%の増となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付

されるものである。

## 12 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	137,924	125,507	123,233	△14,691	89.3	98.2	0.5
元年度	156,757	135,600	133,204	△23,553	85.0	98.2	0.7
前年度比	△18,833	△10,093	△ 9,971				

本年度は 123,233 千円で前年度比 9,971 千円、7.5%の減となった。

内訳としては、農林水産業費負担金が 10,846 千円の減、土木費分担金 244 千円の増があった。また、こども園保育料を主体とする民生費負担金は 25,814 千円、前年度比 5,892 千円、18.6%の減、給食費負担金を主体とする教育費負担金は 76,113 千円で、前年度比 4,095 千円、5.1%の減である。

## 13 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	198,527	185,423	172,930	△25,597	87.1	93.3	0.7
元年度	199,943	209,944	193,079	△6,864	96.6	92.0	1.0
前年度比	△1,416	△24,521	△20,149				

本年度は 172,930 千円で前年度比 20,149 千円、10.4%の減となった。

なお、収入未済額は 11,528 千円で前年度比 1,408 千円、10.9%の減である。主な収入未済額は土木使用料の市営住宅使用料 9,797 千円、道路占用料 778 千円、河川使用料 581 千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位：千円、%)

区 分	年 度				
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
道 路 占 用 料	897	813	695	785	778
河 川 使 用 料	1,571	593	508	568	581
市 営 住 宅 使 用 料	15,363	15,441	15,831	11,007	9,797
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	58	56	56	28	16
土 木 使 用 料 計	17,889	16,903	17,090	12,340	11,172
前 年 度 比 伸 率	94.6	94.5	101.1	72.2	90.5

14 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	6,485,630	5,828,977	5,683,178	△ 802,452	87.6	97.5	24.3
元年度	2,683,814	2,135,128	1,811,427	△ 872,387	67.5	84.8	9.3
前年度比	3,801,816	3,693,849	3,871,751				

本年度は 5,683,178 千円で前年度比 3,871,751 千円、213.7%の増となった。

増加の主な要因は、特別定額給付金や令和元年度の台風の災害復旧費などの交付が増となった。

15 款 県支出金

(単位：千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	1,272,224	1,030,310	1,030,310	△ 241,914	91.0	100.0	4.4
元年度	1,186,845	1,044,782	1,040,937	△ 145,908	87.7	99.6	5.4
前年度比	85,379	△14,472	△10,627				

本年度は 1,030,310 千円で前年度比 10,627 千円、1.0%の減となった。

減少の主な要因は、前年度の道の駅月ヶ瀬整備事業に対する補助金が減となったことによる。

## 16 款 財産収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	107,362	106,023	103,271	△ 4,091	96.2	97.4	0.4
元年度	65,963	75,195	72,948	6,985	110.6	97.0	0.4
前年度比	41,399	30,828	30,323				

本年度は 103,271 千円で前年度比 30,323 千円、41.6%の増となった。本年度の不動産売却収入は 22,783 千円であった。

## 17 款 寄附金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	600,002	578,282	578,282	△ 21,720	96.4	100.0	2.5
元年度	650,002	612,909	612,909	△ 37,093	94.3	100.0	3.2
前年度比	△50,000	△34,627	△34,627				

本年度は 578,282 千円で前年度比 34,627 千円、5.6%の減となった。

ふるさと伊豆市寄附金が、前年度に比べ減少したことによる。寄付件数は 2,610 件（前年度 2,794 件）と減少している。寄附総額のうち 576,071 千円をふるさと伊豆市寄附金が占める。

## 18 款 繰入金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	1,795,706	1,673,110	1,673,110	△ 122,596	93.2	100.0	7.2
元年度	1,785,058	1,733,558	1,733,558	△ 51,500	97.1	100.0	8.9
前年度比	10,648	△60,448	△60,448				

本年度は 1,673,110 千円で前年度比 60,448 千円、3.5%の減となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 21,247 千円、財政調整基金繰入金 932,001 千円、社会基盤整備基金繰入金 76,000 千円、ふるさと伊豆市応援基金繰入金 500,000 千円となる。



## 19 款 繰越金

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	1,047,664	1,047,664	1,047,664	0	100.0	100.0	4.5
元年度	915,038	915,038	915,038	0	100.0	100.0	4.7
前年度比	132,626	132,626	132,626				

本年度は1,047,664千円で前年度比132,626千円、14.5%の増となった。

## 20 款 諸収入

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	273,996	343,492	333,484	59,488	121.7	97.1	1.4
元年度	248,125	307,868	300,870	52,745	121.3	97.7	1.6
前年度比	25,871	35,624	32,614				

本年度は333,484千円で前年度比32,614千円、10.8%の増となった。

主な諸収入は、達磨山事業収入17,278千円、昭和の森会館収入13,846千円、食肉加工センター収入29,659千円、萬城の滝キャンプ場収入7,020千円、資源ごみ売上代金6,167千円などである。

## 21 款 市債

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2年度	3,133,341	2,080,806	2,080,806	△1,052,535	66.4	100.0	8.9
元年度	3,000,609	2,119,909	2,119,909	△880,700	70.6	100.0	10.9
前年度比	132,732	△39,103	△39,103				

本年度の借入額は2,080,806千円で前年度比39,103千円、1.8%の減となった。この主な内容は、普通交付税の振替分である臨時財政対策債478,341千円、旧合併特例債の新ごみ処理施設整備事業や公的病院移転新築事業として1,047,900千円、継続事業の市道越路嵐山線改良工事や市道さくら大通り線改良工事等が27,200千円、繰越事業の令和元年度台風による災害復旧事業債134,100千円、新こども園建設事業などに係る合併特例事業債175,000千円などがある。

22 款 法人事業税交付金

年 度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
2 年度	0	10,992	10,992	10,992	100.0	100.0	0.0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
前年度比	—	—	—				

令和 2 年度末地方債残高

(単位：千円)

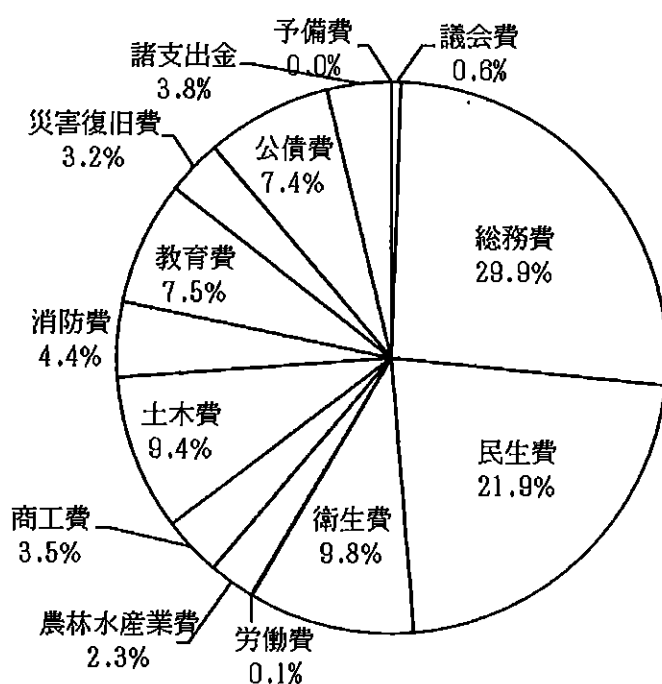
区 分	令和元年度末現在高	令和 2 年度借入額	令和 2 年度元利償還金			令和 2 年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	18,016,363	2,080,806	1,542,421	70,497	1,612,918	18,554,748
① 一 般 会 計	18,016,363	2,080,806	1,542,421	70,497	1,612,918	18,554,748
2 公 営 企 業 債	6,704,465	222,700	620,508	118,925	739,433	6,306,657
① 水道事業会計	1,482,641	44,500	144,798	27,629	172,427	1,382,343
② 簡易水道事業	713,234	44,600	38,318	7,250	45,568	719,516
③ 下水道事業	4,317,709	133,600	394,535	77,798	472,333	4,056,774
④ 農業集落排水事業	190,881	0	42,857	6,248	49,105	148,024
合 計	24,720,828	2,303,506	2,162,929	189,422	2,352,351	24,861,405

(2) 歳出

款別歳出決算状況

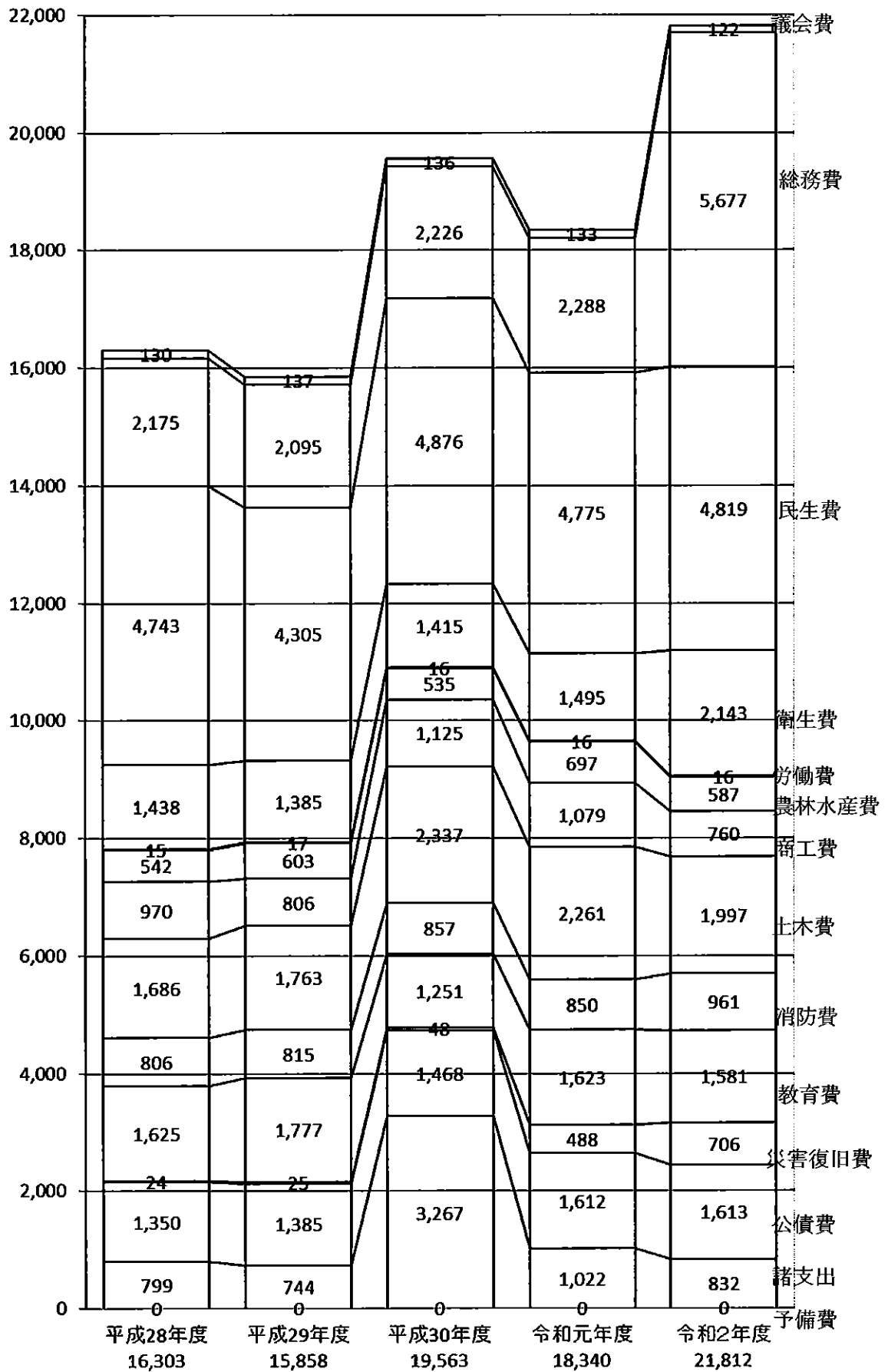
(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1 議会費	135,006	121,620	0	13,386	90.1	135,962
2 総務費	6,147,360	5,676,590	173,344	297,426	92.3	2,574,747
3 民生費	5,284,214	4,819,085	0	465,129	91.2	5,211,189
4 衛生費	2,250,878	2,142,621	31,927	76,330	95.2	1,549,379
5 労働費	16,441	15,772	0	669	95.9	16,599
6 農林水産業費	659,107	586,775	3,610	68,722	89.0	788,340
7 商工費	1,055,863	759,986	131,118	164,759	72.0	1,182,433
8 土木費	2,663,843	1,997,230	359,667	306,946	74.2	2,582,639
9 消防費	1,636,149	960,922	644,147	31,080	58.7	943,085
10 教育費	1,955,997	1,580,594	433	374,970	80.8	1,819,405
11 災害復旧費	1,187,683	706,044	109,347	372,292	59.4	1,751,606
12 公債費	1,642,000	1,612,919	0	29,081	98.2	1,634,000
13 諸支出金	841,823	831,922	0	9,901	98.8	1,049,959
14 予備費	158,416	0	0	158,416	0	7,857
合計	25,634,780	21,812,080	1,453,593	2,369,107	85.1	21,247,200



# 歳出決算状況の推移

(単位：百万円)



## 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 議会費	135,006	121,620	0	13,386	90.1	133,336

議会費の支出済額は121,620千円で前年度比11,716千円、8.8%の減となった。  
これは、職員の異動や議員共済負担率が減となったことによる。

## 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 総務管理費	5,727,185	5,289,254	173,344	264,587	92.4	1,935,626
2. 徴税費	243,757	232,522	0	11,235	95.4	239,789
3. 戸籍住民	94,802	90,427	0	4,375	95.4	70,645
4. 選挙費	54,561	43,437	0	11,124	79.6	31,154
5. 統計調査費	24,116	18,938	0	5,178	78.5	8,626
6. 監査委員費	2,939	2,012	0	926	68.5	2,296
合計	6,147,360	5,676,590	173,344	297,425	92.3	2,288,136

総務費の支出済額は5,676,590千円で前年度比3,388,454千円、148.1%の増となった。

項別では、1項総務管理費の支出済額は5,289,254千円で前年度比3,353,628千円、173.3%の増である。1目新型コロナウイルス対策事業、2目文章広報費では情報発信支援業務委託、5目財産管理費では旧天城改善センター・旧天城プール解体工事、6目支所費では土肥支所庁舎改修工事、中伊豆支所土地購入費、8目企画費では定住促進事業補助金、コミュニティ施設整備事業等補助金、地域づくり交付金、高校生通学補助金、ふるさと納税返礼品費、10目電子計算費で三島市、伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金、12目特別定額給付金給付事業などがあつた。

次に2項徴税費の支出済額は232,522千円で前年度比7,267千円、3.0%の減となった。固定資産基礎資料作成業務委託料や航空写真撮影業務委託料等があつた。

次に3項戸籍住民基本台帳費の支出済額は90,427千円で前年度比19,782千円、28.0%の増となった。戸籍の届出1,569件、住民異動の届出2,730件、旅券発行75件、戸籍の証明11,196件、住基の証明・閲覧12,820件、個人番号カード交付3,741件の窓口業務内容であった。

次に4項選挙費の支出済額は43,437千円で前年度比12,283千円、39.4%の増となった。本年度は市長選挙と市議会議員選挙が実施された。

また、5項統計調査費の支出済額は18,938千円で前年度比10,312千円、119.5%の増となった。主なものに基幹統計事業で国勢調査が行われた。6項監査委員費の支出済額は2,013千円で前年度比283千円、12.3%の減であった。

### 3款 民生費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,534,628	2,424,800	0	109,828	95.7	2,362,338
2. 児童福祉費	2,216,833	1,980,419	0	236,414	89.3	1,959,156
3. 生活保護費	532,497	413,817	0	118,680	77.7	453,409
4. 災害救助費	256	50	0	206	19.5	250
合計	5,284,214	4,819,086	0	465,128	91.2	4,775,152

民生費の支出済額は4,819,086千円で前年度比43,934千円、0.9%の増となった。

項別では、1項社会福祉費の支出済額は2,424,800千円で前年度比62,462千円、2.6%の増である。1目社会福祉総務費は、自立相談支援事業委託料10,534千円となった。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は302,284千円。後期高齢者医療に関する特別会計繰出金は95,744千円。後期高齢者医療広域連合負担金は415,837千円。介護保険特別会計への繰出金は505,691千円であった。

次に2項児童福祉費の支出済額は1,980,419千円で前年度比21,263千円、1.1%の増となった。児童扶養手当の支給対象者は147人で30,298千円の減。児童手当支給額は341,156千円で前年度比16,691千円、5.1%の増となった。4目こども園費は前年度比35,806千円の増となった。これは、市立こども園給食調

理等業務委託料が新たに増加したことによる。

次に3項生活保護費2目の扶助費は352,876千円で前年度比71,763千円、16.9%の減となった。令和2年3月末の被保護者は168世帯200人である。

歳出総額の19.2%を占め、前年比43,934千円増加している。

新こども園が開園し事業費が減となったが、障害福祉サービス費の増や介護給付費の増加に伴う特別会計への繰出金も増となった。高齢者福祉の増加は避けて通れないが、高齢者への健康支援、包括的な支援により介護保険事業費の増加を抑制されるよう努力していただきたい。また子育て支援の施策は、多々行われており、他市に十分勝る政策を行っていただいている。引き続き継続していただくと共に市内外への更なるアピールをすることにより、子育て世代の人口増となることを期待します。

#### 4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 保健衛生費	1,006,546	940,145	31,927	34,474	94.1	617,759
2. 清掃費	1,160,536	1,118,680	0	41,856	98.1	826,821
3. 上水道費	83,796	83,796	0	0	100.0	50,064
合計	2,250,878	2,142,621	31,927	76,330	96.5	1,494,644

衛生費の支出済額は2,142,621千円で前年度比647,977千円、43.4%の増となった。

項別では、1項保健衛生費の支出済額は940,145千円で前年度比322,386千円、52.2%の増となっている。1目保健衛生総務費は684,744千円で前年度比300,882千円、78.4%の増となった。新たに公的病院移転新築事業費補助金300,000千円が増、市内公的病院等補助金は前年度比12,230千円の増となった。2目予防費は107,109千円で前年度比19,522千円、22.3%の増となった。主な事業は、各種予防接種委託33,297千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託23,897千円、妊婦健診委託10,733千円などである。3目健康づくり推進事業費は27,811千円で前年度比6,617千円、19.2%の減となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話

健康相談業務委託などである。4目環境衛生費は89,439千円で前年度比10,646千円、13.5%の増となった。

次に2項清掃費の支出済額は1,118,680千円で前年度比291,859千円、35.3%の増となった。1目清掃総務費は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金が272,903千円の増となった。3目し尿処理費は、前年度比1,594千円減となった。4目最終処分場費は、前年度比2,317千円の増となった。

次に3項上水道費の支出済額は83,796千円で、簡易水道事業会計、水道事業会計への繰出金であり、前年度比33,732千円の増となった。

地域医療構想の中で、現行の医療体制の維持は最重要政策である。医師、看護師の確保などの補助金が支出されているが、住民が安心して暮らせる医療体制の維持に努めて頂きたい。

#### 5款 労働費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.労働諸費	16,441	15,772	0	669	95.9	16,340

労働費の支出済額は15,772千円で前年度比568千円、3.5%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金12,500千円となっている。

伊豆市シルバー人材センターの登録者数は横ばい状態で、高齢者の経験を生かし、生きがいの充実と地域への貢献を目的に活動している。高齢者の新しい活躍の場と引き続き安定した運営を期待する。

#### 6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.農業費	358,383	328,595	0	29,788	91.7	504,629
2.林業費	278,593	243,267	3,610	31,716	87.3	181,996
3.水産業費	22,131	14,914	0	7,217	67.4	10,540
合計	659,107	586,776	3,610	68,721	88.9	697,165



農林水産業費の支出済額は 586,776 千円で前年度比 110,389 千円、15.8%の減となった。

項別では、1 項農業費の支出済額は 328,595 千円で前年度比 176,034 千円、34.9%の減となった。3 目農業振興費は 44,088 千円で前年度比 194,113 千円の減となった。主に県営土地改良事業内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備負担金の減による。また伊豆市を代表する特産物のわさびの苗を保管するため、恒温高湿冷蔵庫 2 基を中山間地農業振興整備補助金を利用し購入した。

次に 5 目土地改良事業費は 56,669 千円で前年度比 7,761 千円、13.7%の増となった。本年度は八幡用水路改修工事 1,144 千円、大平農道改良工事 8,536 千円、八幡農道改良工事 7,590 千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事 38 件 8,399 千円が行われ、11 地区へ原材料費 2,464 千円分が支給された。

6 目農業農村整備費は 139,499 千円で前年度比 12,174 千円、9.6%の増となった。主な支出は、県営事業である中山間地域総合整備事業への負担金 48,063 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 87,835 千円である。

次に 2 項林業費の支出済額は 243,267 千円で前年度比 61,271 千円、33.7%の増となった。このうち、2 目林業振興費は 143,104 千円で前年度比 43,895 千円、44.2%の増となった。有害鳥獣被害対策事業は 24,619 千円と前年度比 2,591 千円、11.8%の増となった。本事業によるシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ 440 頭（前年度 526 頭）、イノシシ 880 頭（前年度 867 頭）であった。

次に 3 目治山林道費は 54,696 千円で前年度比 27,738 千円、102.9%の増となった。治山事業の主なものは柳瀬（入ノ洞）工事 12,320 千円であった。林道事業では、8 箇所原材料費 2,580 千円が支給された。

耕作放棄地対策、農地集約、担い手育成、民間企業の参入、6 次産業の創出などは、従来から課題である。後継者の力になる支援・施策の実施を引き続き期待する。森林整備事業の補助金、委託料や手数料をうまく活用し、稼げる森林への実現にも期待する。

## 7款 商工費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1.商工費	1,055,863	759,986	131,118	164,759	72.0	1,078,598

商工費の支出済額は759,986千円で、前年度比318,612千円、29.5%の減となった。

1項商工費の2目商工振興費は162,723千円で、前年度比111,118千円、215.3%の増となった。主な支出は、商工会補助金10,250千円、創業者支援事業補助金4,305千円、伊豆市産業振興協議会委託事業21,263千円、産業振興協議会補助金14,250千円、新型コロナウイルス対策として緊急経済対策事業106,065千円などがある。

次に3目観光振興費は120,695千円で前年度比277千円、0.2%の減となった。主な支出は、観光協会補助金57,630千円、自転車と伊豆推進協議会事業負担金198千円、観光案内所運営委託料11,620千円などがある。

次に4目観光施設管理費は427,011千円で前年度比406,549千円、48.8%の減となった。主な事業として、道の駅管理事業4,662千円、修善寺自然公園管理事業は35,510千円で前年度比7,747千円、17.9%の減、天城ふるさと広場管理事業は24,307千円で前年度比6,177千円、20.3%の減などがあり、一方で萬城の滝キャンプ場管理事業は7,106千円で前年度比1,499千円、17.4%の減、湯の国会館管理事業は19,453千円で前年度比8,740千円、81.6%の増となった。

観光事業は、当市の支柱事業である。伊豆市産業振興協議会と知恵を出し合い、力を合わせて各種の施策の実施による成果をおおいに期待します。

またコロナ禍の緊急対策事業として、「食って得券」等の事業を実施したが、スピード感ある実施は、事業者、市民にとって大変良い政策だったと考える。この先も新型コロナウイルス対策を見添えての事業展開は続くと思われるが、市民の力となる事業成果となることを期待します。

## 8 款 土木費

(単位：千

円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 土木管理費	118,056	88,917	0	29,139	75.3	97,518
2. 道路橋梁費	1,102,800	824,498	168,107	110,196	74.8	1,102,916
3. 河 川 費	19,822	17,542	0	2,280	88.5	20,869
4. 砂 防 費	113,521	57,499	0	56,022	50.7	44,001
5. 港 湾 費	79,423	6,098	0	73,325	7.7	17,632
6. 都市計画費	1,142,380	926,539	191,561	24,281	81.1	902,252
7. 住 宅 費	87,841	76,137	0	11,704	86.7	75,992
合 計	2,663,843	1,997,230	359,668	306,947	75.0	2,261,182

土木費の支出済額は1,997,230千円で前年度比263,952千円、11.7%の減となった。

項別では、まず1項土木管理費の支出済額は88,917千円で前年度比8,601千円、8.8%の減となった。2目建築指導費は9,389千円で、耐震補強補助金5,500千円があった。

2項道路橋梁費の支出済額は824,498千円で前年度比278,418千円、25.2%の減となった。1目道路維持費は95,184千円で、市道の側溝や舗装等の修繕84箇所、5,745千円、道路草刈委託31路線に4,984千円、崩土や倒木9箇所及び除雪・凍結防止25箇所に係る重機借上げに2,499千円、路肩や側溝の維持補修工事109件に58,706千円、舗装補修工事27件に16,294千円、また、市内16地区への原材料支給5,693千円が主なものである。2目道路新設改良費は707,883千円で測量設計業務1路線に34,122千円、舗装工事2路線に4,009千円、新設改良工事4路線に369,291千円、橋梁修繕工事に68,869千円、国・県道関連事業として2路線への負担金12,638千円が主なものである。

3項河川費の支出済額は17,542千円で前年度比3,327千円、15.9%の減となった。2目河川維持費は11,872千円で、市内27箇所の河川補修工事に9,981千円である。

次に4項砂防費の支出済額は57,499千円で前年度比13,497千円、30.7%の増となった。急傾斜地崩壊対策測量設計業務委託1箇所に3,168千円、大久保No.

3 急傾斜地崩壊対策工事に 21,010 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業 12 地区分の負担金 24,275 千円が主なものである。

次に 6 項都市計画費の支出済額は 926,539 千円で前年度比 24,287 千円、2.7%の増となった。まず、1 目都市計画総務費 79,164 千円は、主に都市計画区域拡大に係る資料作成業務、景観まちづくり重点地区計画等策定業務、牧之郷地区計画策定等業務等の委託料による。3 目国土調査費 32,668 千円は、瓜生野地区、冷川地区、八木沢地区及び天城峠地区で地籍調査が進められた。4 目下水道費の支出済額は 700,000 千円で下水道会計繰出金となる。7 項住宅費の支出済額は 76,137 千円で前年度比 145 千円、0.2%の減となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料、維持補修工事の減による。

都市計画区域拡大に併せて、各地区の土地利用も進めていただきたい。また長年の懸案事項であった市道越路嵐山線改良工事におけるみゆき橋の架け替えや市道さくら大通り線改良工事も順調に進んでいる。市内のまだ整備されていない道路の状況確認と計画的な整備を期待する。

## 9 款 消防費

(単位：千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考：前年度 支出済額
1. 消 防 費	1,636,149	960,922	644,147	31,080	58.7	850,202

消防費の支出済額は 960,922 千円で前年度比 110,720 千円、13.0%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の駿東伊豆消防組合負担金は 629,835 千円で前年度比 1,942 千円、0.3%の減となった。

2 目非常備消防費は 60,021 千円で前年度比 15,458 千円、20.5%の減となった。これは、団員の減員による報酬、消耗品等の減などによる。

次に、3 目消防施設費は 77,210 千円で前年度比 9,087 千円、10.5%の減となった。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 5,906 千円、消防ポンプ車購入費 52,360 千円などである。

4 目災害対策費は 193,855 千円で前年度比 137,207 千円、242.2%の増となった。これは、同報系防災無線整備工事や指定避難所の非常用電源設備工事の増に

よる。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。広域消防が充実されている中ではあるが、火災における初期消火の重要性は言うまでもない。地区の高齢化に伴い消防団組織や自主防災組織の見直しを計り、地域防災との連携により、有事の際に対応できるよう新しい体制作りをしていただきたい。資機材配備の充実と女性が活動できる環境整備は引き続き考慮いただきたい。

## 10 款 教育費

(単位:千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 教育総務費	560,023	395,899	0	164,124	70.7	153,250
2. 小学校費	352,033	293,186	0	58,847	83.3	449,860
3. 中学校費	261,695	220,482	0	41,213	84.3	357,638
4. 義務教育学校費	63,412	52,851	0	10,561	83.3	45,844
5. 幼稚園費	98,835	73,996	0	24,839	74.9	81,284
6. 社会教育費	180,911	153,972	433	26,506	85.1	157,498
7. 保健体育費	439,088	390,208	0	48,880	88.8	377,748
合 計	1,955,997	1,580,594	433	374,970	80.8	1,623,122

教育費の支出済額は1,580,594千円で前年度比42,528千円、2.6%の減となった。

項別では、1項教育総務費の支出済額は395,899千円で前年度比242,649千円、158.3%の増となった。主な支出は、GIGAスクール推進事業248,655千円であった。

次に2項小学校費の支出済額は293,186千円で前年度比156,674千円、34.8%の減となった。なお、通学費補助金は399人に17,558千円を支給した。

3項中学校費の支出済額は220,482千円で前年度比137,156千円、38.4%の減となった。要因として、エアコン整備工事が終了して減となったことによる。通学費補助金は355人に31,024千円を支給した。

5項幼稚園費の支出済額は73,996千円で前年度比7,288千円、9.0%の減となった。これは私立こども園幼稚園分運営負担金が6,901千円分の減となったこと

による。

6項社会教育費の支出済額は153,972千円で前年度比3,526千円、2.2%の減となった。

7項保健体育費の支出済額は390,208千円で前年度比12,460千円、3.3%の増となった。2目体育施設費は89,581千円で前年度比4,348千円、5.1%の増である。本年度は大規模な施設改修等を行われなかった。

GiGA スクール推進事業による新しい教育が始まる。一人一台の端末で先生方の苦労も増えると思うが、子ども達の学力の向上に期待したい。新たな中学校の建設も控えており、この先の期待感が大きくなっていくが、一方で、完成までの間、3地区の中学校と修善寺地区の小学校は現在の校舎を利用する。老朽化による雨漏りやトイレの改修等は継続して行っていただき、児童、生徒が気持ちよい環境で授業や部活動に励めるよう、バックアップをお願いしたい。

土肥小中一貫校の教育効果の検証は、引き続きお願いしたい。

#### 11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	350,557	223,079	78,700	48,778	63.6	83,263
2. 公共土木施設災害復旧費	691,193	367,229	26,280	297,684	53.1	333,047
3. 応急災害復旧費	10,603	10,557	0	46	99.6	43,381
4. その他公共施設・公用施設災害復旧費	35,980	21,959	0	14,021	61.0	13,472
5. 文教施設災害復旧費	99,350	83,220	4,367	11,763	83.8	14,564
合計	1,187,683	706,044	109,347	372,292	59.4	487,727

災害復旧費の支出済額は706,044千円で前年度比218,317千円、44.8%の増となった。

本年度の災害復旧工事は、令和2年7月3日～6日及び7月27日～28日の梅雨前線豪雨（現年災）、令和元年9月8日の台風15号及び10月11日の台風19号（令和元年災）により被災した道路・農地・用水路等の復旧を行ったものである。

復旧概要として、1項農林水産業施設災害復旧費の支出済額は、1目農地災害

復旧費の工事請負費 92,347 千円 (66 件)、2 目農業用施設災害復旧費の工事請負費 109,267 千円 (55 箇所) となっている。

次に 2 項公共土木施設災害復旧費の支出済額は、2 目河川災害復旧費 9,122 千円、繰越明許分 3,354 千円となっている。これは、令和 2 年 7 月 3 日の 7 月梅雨前線豪雨により被災した寸場川、令和元年 10 月 11～12 日台風 19 号により被災した元村川の復旧工事などによるものである。

#### 12 款 公債費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 公債費	1,642,000	1,612,919	0	29,081	98.2	1,611,951

公債費の支出済額は 1,612,919 千円で前年度比 968 千円、0.1%の増となった。本年度長期債償還元金は 1,542,421 千円で長期債償還利子は 70,498 千円であった。

#### 13 款 諸支出金

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	参考:前年度 支出済額
1. 基金費	841,823	831,922	0	9,901	98.8	1,022,130

諸支出金の支出済額は 831,922 千円で前年度比 190,208 千円、18.6%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金 402,703 千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金 348,849 千円、前年度比 263,766 千円の減、地域振興基金積立金 6,371 千円となっている。

#### 14 款 予備費

(単位:千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1. 予備費	158,416	0	0	158,416

本年度においては、当初予算 30,000 千円に対し、主なものとして新型コロナウイルス対策事業に 179,433 千円、緊急経済対策事業に 124,022 千円、道路橋梁小

災害復旧事業に 8,000 千円、農業用施設災害復旧事業に 5,400 千円の子備費を充用している。



## 第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

令和2年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 持越財産区特別会計
- (7) 市山財産区特別会計
- (8) 門野原財産区特別会計
- (9) 吉奈財産区特別会計
- (10) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (11) 田沢財産区特別会計
- (12) 矢熊財産区特別会計

### 2 審査の期間

令和3年7月1日から7月12日まで

### 3 審査の方法

令和2年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

## 5 特別会計の審査意見

### 特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	参考：前年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	39,239	239	39,000	39,000	0	4,326
国民健康保険特別会計	3,926,583	3,856,007	70,576	0	70,576	4,098,492
後期高齢者医療特別会計	473,738	471,753	1,985	0	1,985	442,204
介護保険特別会計	3,520,740	3,497,544	23,196	0	23,196	3,387,011
簡易水道事業特別会計	170,952	123,173	47,779	0	47,779	137,725
財産区特別会計（合計）	40,066	10,216	29,850	0	29,850	766

#### (1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は39,239千円で前年度比34,913千円の増となった。歳出決算額は239千円で前年度比4,087千円の減となり、実質収支額は39,000,000円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入239千円が主なものである。歳出は積立金239千円が主である。

次に、本会計で財産として保有する市有地は12箇所(14,922.89㎡)で、現在高は333,237千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は158,779千円で、会計運用分は78,057千円、土地保有分(同基金により直接取得している土地)は、天城湯ヶ島地区の7箇所95,978千円(4,316.35㎡)となっている。

なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

## (2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	4,272,471	4,099,774	3,926,583	15,447	157,744	95.8
令和元年度	4,307,723	4,388,118	4,160,370	34,356	193,391	94.8

歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,272,471	3,856,007	0	416,464	92.3
令和元年度	4,307,723	4,098,492	0	209,231	95.1

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	298,164	290,992	245,635	193,391	157,744
前年度比伸率	96.5	97.6	84.4	78.7	81.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	1,282	20,770	1,405	16,015	1,317	25,551	1,906	34,356	1,041	15,447

被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	9,760	94.8	9,240	94.7	8,804	95.3	8,441	95.9	8,263	97.9

本年度の歳入決算額は3,926,583千円で前年度比233,787千円、5.6%の減となった。また、歳出決算額は3,856,007千円で前年度比242,485千円、5.9%の減となり、実質収支額は70,576千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は825,124千円で前年度比19,581千円、2.4%の増であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が95.6%、退職被保険

者現年課税分が 0%で、現年課税分全体では 95.6%となり、前年度比 2.3%上昇した。

国庫支出金は、平成 30 年度からの制度改革、国保広域化により、国庫支出金は県に歳入されるため、市への歳入はなかった。

県支出金は、前年度より 211,036 千円少ない 2,684,227 千円を徴収した。

一般会計からの繰入金は、302,284 千円、前年度比 7,243 千円、2.5%の増、保険基盤安定、職員給与費等、出産育児一時金、財政安定化支援事業の法定分 283,217 千円及びその他繰入 19,067 千円の繰入を行った。

歳出では、保険給付費の総額が 2,610,584 千円で前年度比 204,789 千円、7.27%の減となった。

内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が 2,589,498 千円で前年度比 218,119 千円、7.8%の減、退職者被保険者分は 412 千円で前年度比 1,657 千円、80.1%の減となった。出産育児一時金は 24 件で 10,064 千円、葬祭費は 74 件で 3,700 千円であった。

後期高齢者等支援金は 239,250 千円を、また介護保険納付金は 88,227 千円を納付した。いずれも前々年度の確定額による精算措置後の支出である。

国民健康保険の加入状況については、令和 2 年度末の世帯数は 5,364 世帯、被保険者数は一般被保険者が 8,263 人、退職被保険者が 0 人となっている。

収入未済額は 157,744 千円で、その内、滞納繰越分は 122,464 千円と、全体の 77.6%を占めている。(不能欠損処分含む)

被保険者間の負担の公平性を確保するためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに引き続き効果的な滞納整理を推進していただきたい。

また、保険給付費のデータを分析して適正な保険給付を図るとともに、被保険者へのコロナ禍における健康診断受診の低迷を抑制しながら、引き続き健康指導等をお願いしたい。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 歳入

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	481,862	476,916	473,738	545	2,633	99.3
令和元年度	445,407	451,980	447,663	1,175	3,142	99.0

#### 歳出

(単位:千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	481,862	471,753	0	10,109	97.9
令和元年度	445,407	442,204	0	3,203	99.3

#### 年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	5,173	3,588	3,710	3,142	2,633
前年度比伸率	128.6	69.4	103.4	84.7	83.8

#### 年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

区分 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	133	1,224	135	885	104	850	160	1,175	98	545

#### 被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分 年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	6,163	101.8	6,232	101.1	6,342	101.8	6,405	101.0	6,405	100.0

本年度の歳入決算額は473,738千円で前年度比26,076千円の増、歳出決算額は471,753千円で前年度比29,550千円、6.7%の増となった。実質収支額は、1,985千円となっており、保険料収入は特別徴収分234,968千円と普通徴収分131,292千円の計366,260千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金97,706千円を繰り入れた。

後期高齢者医療制度では、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受

付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、令和2年度については所得割8.07%、均等割42,100円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は2,633千円であり、前年度と比べ16.2%下がった。効果的な収納対策の実施による効果がみられる。

#### (4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	3,589,809	3,531,167	3,520,740	3,614	6,814	99.7
令和元年度	3,511,713	3,466,919	3,452,102	3,812	11,005	99.6

歳出

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,589,809	3,497,544	0	92,265	97.4
令和元年度	3,511,713	3,398,011	0	113,702	96.8

年度別収入未済額の状況

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	16,637	16,720	14,200	11,005	6,814
前年度比伸率	101.1	100.5	84.9	77.5	61.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位:千円、件)

年度 \ 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	323	6,005	650	5,182	552	4,566	493	3,812	455	3,614

被保険者数の推移

(単位：人、%)

年度 区分	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比	人数	前年比
被保険者数	12,007	101.4	12,082	100.6	12,176	100.8	12,189	100.1	12,233	100.4

本年度の歳入決算額は 3,520,740 千円で前年度比 68,638 千円、2.0%の増となった。また、歳出決算額は 3,497,544 千円で前年度比 99,533 千円、2.9%の増となった。なお、実質収支額は、23,196 千円となっている。

歳入のうち、保険料は 696,957 千円で前年度比 9,858 千円、1.4%の減となった。国庫支出金は 829,367 千円で前年度比 60,852 千円、7.9%の増、支払基金交付金は 907,262 千円で前年度比 35,484 千円、4.1%の増、県支出金は 526,893 千円で前年度比 33,399 千円、6.8%の増となっている。また、一般会計からの繰入金 505,691 千円は前年度比 11,782 千円、2.4%の増。前年度繰越金は 54,090 千円で前年度比 63,136 千円、53.9%の減となった。第 7 期介護保険事業計画に基づき、各負担金や料金等で賄えない分について介護給付費準備基金を取崩し、賄うことになっているが、今年度は取崩さずに賄えた。

介護保険料の収納率は、99.7%で、前年度収納率から 0.2%ほど上昇しているが、収入未済額は 6,814 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理に引き続きあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、保険給付費は 3,251,053 千円で前年度比 126,960 千円、4.1%の増となった。これは、介護サービス等諸費 3,061,240 千円で前年度比 106,170 千円、3.6%の増となった。介護予防(支援)サービス等諸費は 2,046 千円、前年度比 15 千円、0.7%の増、高額介護サービス費は 76,938 千円、前年度比 13,298 千円、20.9%の増となった。地域支援事業費は 198,139 千円で前年度比 1,096 千円、0.6%の増となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金の利息分として 9,548 千円の積立を行った。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ 2,125 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 41.4%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業の実施により、介護保険利用者を増やさないう、健康支援対策の更なる充実に力を注いでいただきたい。

## (5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	237,500	179,526	170,952	45	8,529	95.2
令和元年度	179,896	148,762	146,848	2,572	1,912	98.7

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	237,500	123,173	0	114,327	52.5
令和元年度	179,896	137,725	3,000	39,171	76.6

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収入未済額	4,159	2,732	2,098	1,912	8,529
前年度比伸率	70.9	65.7	76.8	91.1	446.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	21	18	43	363	2	3	18	45

本年度の歳入決算額は170,952千円で前年度比24,104千円、16.4%の増となった。歳出決算額は123,173千円で前年度比14,552千円、10.6%の減となり、実質収支額は47,779千円である。

歳入の内、使用料及び手数料は36,207千円で前年度比6,634千円、15.5%の減となった。一般会計からの繰入金は79,396千円で前年度比33,732千円、73.9%の増。繰越金は9,122千円で前年度比21,683千円、70.4%の減。市債が44,600千円で前年度比20,600千円、85.8%の増であった。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費26,969千円で前年度比2,500千円、8.5%の減、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は50,636千円で前年度比18,811千円、27.1%の減となった。これは、本柿木配水管布設替



工事、小下田配水管布設替工事を施工したことによる。公債費は元金及び利子分 45,568 千円で前年度比 6,759 千円、17.4%の増であった。なお、年間給水量は 318,277 m<sup>3</sup>で、前年度比 81,174 m<sup>3</sup>、20.3%の減となった。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに、施設の老朽化への対応等経費の削減を考慮しながら尽力をされたい。

#### (6) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,537,789 円、歳出決算額は 137,656 円。実質収支額は 2,400,133 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、基金利子 879 円、前年度繰越金 1,879,975 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 42,656 円並びに財産管理事業の墓地管理業務委託料及び山林等管理業務委託料の 95,000 円である。

#### (7) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 180,737 円、歳出決算額は 78,320 円。実質収支額は 102,417 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 200 円、不動産売払収入 19,335 円、前年度繰越金 161,202 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 43,320 円、山林管理等謝礼 35,000 円である。

#### (8) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 50,640 円、歳出決算額は 33,984 円。実質収支額は、16,656 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 172 円、前年度繰越金 50,468 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 33,984 円である。

#### (9) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 3,619,927 円、歳出決算額は 1,353,084 円。実質収支額は 2,266,843 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、基金利子 2,463 円、前年度繰越金 3,221,978 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 75,984 円、山林等管

理業務委託料 1,277,100 円である。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,637,870 円、歳出決算額は 936,234 円。実質収支額は 701,636 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 411,590 円、基金利子 907 円、前年度繰越金 1,225,373 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 85,984 円、山林管理業務委託料等及び墓地管理業務委託 850,250 円である。

(11) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,785,349 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 1,757,365 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 1,784,979 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

(12) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 297,529 円、歳出決算額は 23,320 円。実質収支額は 274,209 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 297,529 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 23,320 円である。

### 第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

#### 1 審査の対象

##### (1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと・水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 地域振興基金
- セ 森林環境整備促進基金
- ソ 印紙等購買基金
- タ 緊急地震・津波対策基金
- チ 伊豆中央道・修善寺道路回数券購買基金
- ツ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

##### (2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

##### (3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費資金貸付基金

##### (4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

##### (5) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金
- (6) 市山財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金
- (7) 門野原財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金
- (8) 吉奈財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金
- (9) 月ヶ瀬財産区特別会計
  - ・ 財政調整基金

## 2 審査の期間

令和3年7月1日から7月12日まで

## 3 審査の方法

令和2年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

## 4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

## 5 基金の運用状況

### (1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,161,226,539	402,702,885	932,001,000	3,631,928,424
減 債 基 金	741,471,767	8,302,224	69,000,000	680,773,991
社 会 基 盤 整 備 基 金	355,752,524	26,314	76,000,000	279,778,838
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	661,383,641	60,493	18,031,000	643,413,134
地 域 福 祉 基 金	390,771,276	1,000,000	0	391,771,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,961,416	2,001	0	19,963,417
清越鉱山採掘補償基金	93,493,506	9,662	0	93,503,168
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,293,481	8,129	0	81,301,610
教 育 資 金 貸 付 基 金	25,443,744	0	0	25,443,744
修善寺自然公園整備基金	21,637,101	2,177	0	21,639,278
ふるさと伊豆市応援基金	696,614,785	348,849,351	500,000,000	545,464,136
地 域 振 興 基 金	2,404,152,233	6,371,055	56,000,000	2,354,523,288
森林環境整備促進基金	3,885,200	18,187,900	0	22,073,100
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	0	0	0
伊豆中央道・修善寺道路回数券 購入基金	3,000,000	0	0	3,000,000
新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	0	46,400,000	0	46,400,000
一 般 会 計 合 計	9,703,278,254	831,922,191	1,651,032,000	8,884,168,445

一般会計における基金は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対策費用や市税収入の減少、徴収猶予により、財政調整基金 932,001,000 円を取り崩し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業者に対する利子補給を支給するため、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を新たに造成した。またふるさと伊豆市応援基金は、ふるさと納税に係る事業費を控除しての積立のため減額となっている。

なお、基金運用については、定期預金のほか国債・地方債 2,973,830,542 円の

有価証券で運用されている。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
預 金	194,167,473	3,611,358	39,000,000	158,778,831
会 計 運 用	78,056,667	0	0	78,056,667
土 地 保 有	110,966,715	1,959,956	16,948,334	95,978,337
合 計	383,190,855	5,571,314	55,948,334	332,813,835

当該基金は、前年度末現在高 383,190,855 円で、普通財産貸付料及び基金利息を含めた 5,571,314 円を積立て、基金残高は 332,813,835 円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア 国民健康保険事業基金	210,925,517	2,143	0	210,927,660
イ 高額療養費資金貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	222,925,517	2,143	0	222,927,660

ア 国民健康保険事業基金は、前年度末現在高 210,925,517 円で、基金利息 2,143 円を積み立てた結果、決算年度末現在高は 210,927,660 円となった。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	242,722,854	9,548	0	242,732,402

当該基金は、前年度末現在高 242,722,854 円で、取崩しは行なわず、基金利子

9,548 円の積立を行い、基金残高は 242,732,402 円となった。

(5) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	8,794,090	0	0	8,794,090

当該基金は、前年度末現在高 8,794,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 8,794,090 円となっている。

(6) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(7) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(8) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	24,640,596	0	0	24,640,596

当該基金は、前年度末現在高 24,640,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,640,596 円となっている。

## (9) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高9,050,317円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高9,050,317円となっている。

## 6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	9,703,278	831,922	1,651,032	8,884,168
国 保 会 計	222,926	2	0	222,928
介 護 保 険 会 計	242,723	9	0	242,732
公共用地取得特会	383,191	5,571	55,948	332,814
合 計	10,552,118	849,184	1,706,980	9,682,642
財産区特会合計	46,215	0	0	46,215

基金運用状況については、それぞれの目的のため安全な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、適切な運用を図ることを望む。



## 第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 令和2年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度伊豆市温泉事業会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度伊豆市下水道事業会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和3年7月1日から7月12日まで

### 3 審査の方法

令和2年度水道事業会計決算書、温泉事業会計決算書及び下水道事業会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

### 4 審査の結果

令和2年度の水道事業会計決算、温泉事業会計決算及び下水道事業会計は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

## 5 公営企業会計の審査意見

### (1) 水道事業会計

#### ① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	523,434,932	539,234,397	△15,799,465	△2.9
給水収益	490,373,669	507,033,133	△16,659,464	△3.3
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	33,061,263	32,201,264	859,999	2.7
2. 営業外収益	10,524,571	10,141,012	383,559	3.8
受取利息及び 配当員	1,110,769	30,171	1,080,598	3,581.6
他会計補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	7,400,510	9,361,572	△1,961,062	△20.9
受託工事収益	1,355,000	0	1,355,000	—
雑収益	658,292	749,269	△90,977	△12.1
3. 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正 益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総 収 益	533,959,503	549,375,409	△15,415,906	△2.8
1. 営業費用	460,903,478	505,723,023	△44,819,545	△8.9
原水、浄水、配水 及び給水費	171,970,626	198,258,050	△26,287,424	△13.3
受託工事費	0	0	0	—
総係費	83,583,277	101,965,131	△18,381,854	△18.0
減価償却費	198,053,396	200,925,110	△2,871,714	△1.4
資産減耗日	7,296,179	4,574,732	2,721,447	59.5
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	27,786,626	33,535,555	△5,748,929	△17.1

支払利息及び 企業債取扱諸費	27,628,760	31,541,641	△3,912,881	△12.4
繰延勘定償却	0	0	0	—
雑支出	157,866	1,993,914	△1,836,048	△92.1
3. 特別損失	745,606	560,750	184,856	33.0
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正 額	745,606	208,470	537,136	257.7
その他特別損失	0	352,280	△352,280	△100.0
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	489,435,710	539,819,328	△50,383,618	△9.3
当年度純利益	44,523,793	9,556,081	34,967,732	365.9

総収益は、前年度比 15,415 円減収の 533,960 千円となった。

主な要因は、給水収益で人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大口宿泊施設の休業や倒産などにより、年間有収水量が前年度比 211,509 m<sup>3</sup>減少の 4,120,184 m<sup>3</sup>となり、金額は、16,659 円減の 490,374 千円となった。他の営業収益、営業外収益の内訳では、手数料は前年度比 995,647 円の増、一方で加入分担金は 116,648 円の減、預金利息及び配当金が 1,081 千円の増であった。

総費用は、前年度比 50,383 千円減の 489,436 千円となり、当年度純利益は前年度比 34,968 千円増益の 44,524 千円となった。主な費用の内訳は、原水浄水配水及び給水費が 26,287 千円減の 171,971 千円である。(その詳細は、動力費 55,916 千円、薬品費 5,146 千円、修繕費 48,447 千円が増となり、委託料 33,792 千円で増となった。) 総係費は 18,382 円減の 83,583 千円である。(その詳細は、委託業務減少等による委託料 17,036 千円の減等が主なものである。)

減価償却費は 2,872 千円減の 198,053 千円。

資産減耗費 2,721 円増の 7,296 千円。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費 3,913 千円減の 27,629 千円。企業債利息 3,913 千円の減が主な内訳である。

なお、過年度分水道使用料の未収金は 31,693,199 円であり、昨年度よりも減少し

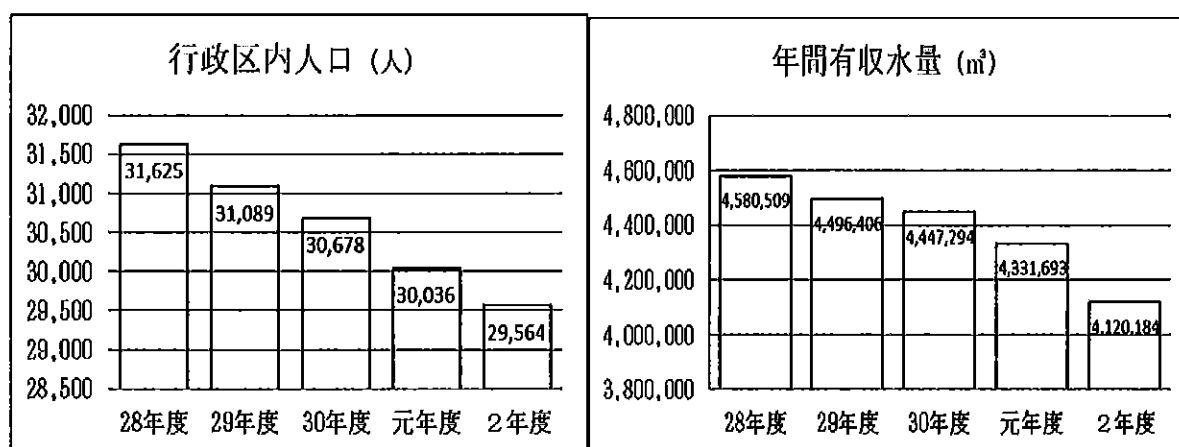
ているが、引き続き対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入	54,298,800 円
○ 企業債	44,500,000 円
○ 一般会計出資金	4,400,000 円
○ 下水道会計出資金	5,398,800 円
資本的支出	244,958,585 円
○ 建設改良費	100,160,675 円
○ 企業債償還金	144,797,910 円

資本的収入は 54,298,800 円、資本的支出は 244,958,585 円であり、この不足財源 190,659,785 円は、過年度分損益勘定留保資金 75,151,668 円、当年度分損益勘定留保資金 115,508,117 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、雲金浄水場他滅菌・水質監視設備改修工事 27,720,000 円、地蔵堂配水管布設替工事 14,751,000 円、年川配水管布設工事（2 工区）9,856,000 円、上和田配水管布設替工事 9,614,000 円等が実施された。



## 業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口(人)	給水人口 (人)	給水戸数 (戸)	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m <sup>3</sup> )	年間総有収 水量(m <sup>3</sup> )
平成28年度	31,625	27,899	11,561	450	7,134,623	4,580,509
平成29年度	31,089	27,488	11,571	448	6,956,236	4,496,406
平成30年度	30,678	27,113	11,599	449	6,971,467	4,447,294
令和元年度	30,036	26,584	11,608	446	6,838,727	4,331,693
令和2年度	29,564	26,123	11,618	432	6,380,448	4,120,184

(単位：%)

項目 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有収率(%)	64.2	64.6	63.8	63.3	64.6
経常収益対経常費用比率(%)	113.9	112.7	114.7	101.9	109.3
自己資本構成比率(%)	75.0	74.8	74.6	76.9	78.1
固定比率(%)	134.3	137.6	149.2	125.0	121.2
供給単価(円)	115.8	116.3	116.3	117.1	119.0
給水原価(円)	108.8	112.7	110.9	124.5	118.6
販売利益(円)	7.0	3.6	5.4	△7.4	0.4

年間配水量は 6,380,448 m<sup>3</sup>であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 211,509 m<sup>3</sup>減の 4,120,184 m<sup>3</sup>となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 64.6%となった。

本事業の最大の課題である総配水量と総有収水量の格差と総有収水量は、每期減少傾向にある。ここ数年ほとんど改善されておらず、令和2年度においても減少傾向は変わっていない。原因の一部が判明しつつあるため、次期に増加傾向となることに期待します。本年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大口宿泊施設の休業や倒産もあり、また水道料金の支払猶予措置により、収入が減少しているが、同様の影響による工事の削減等で支出も抑えられている。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、耐震整備を引き続き進められたい。

## (2) 温泉事業会計

## ① 収益的収支明細書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和2年度	令和元年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	69,678,280	70,214,378	△536,098	△0.8
温泉供給収益	69,594,280	70,163,078	△568,798	△0.8
その他営業収益	84,000	51,300	32,700	63.7
2. 営業外収益	2,211,822	4,397,668	△2,185,846	△49.7
受取利息及び 配当金	30,000	30,164	△164	△0.5
長期前受金戻入	1,984,740	4,362,843	△2,378,103	△54.5
雑収益	197,082	4,661	192,421	4,128.3
3. 特別利益	0	578,266	△578,266	△100.0
その他特別利益	0	578,266	△578,266	△100.0
総 収 益	71,890,102	75,190,312	△3,300,210	△4.4
1. 営業費用	54,804,377	56,418,054	△1,613,677	△2.9
湯湯費	17,877,774	18,329,436	△451,662	△2.5
送配湯費	860,457	2,782,963	△1,922,506	△69.1
総係費	7,780,100	9,476,132	△1,696,032	△17.9
減価償却費	21,804,636	25,425,474	△3,620,838	△14.2
資産減耗費	6,453,510	362,049	6,091,461	1,682.5
その他営業費用	27,900	42,000	△14,100	△33.6
2. 営業外費用	109,500	0	109,500	—
雑支出	109,500	0	109,500	—
3. 特別損失	1,564,166	51,840	1,512,326	29.2
過年度損益修正損	0	0	0	
その他特別損失	1,564,166	51,840	1,512,326	29.2
4. 予 備 費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総 費 用	56,478,043	56,469,894	8,149	0.0
当年度純利益	15,412,059	18,720,418	△3,308,359	△17.7

総収益は、前年度比3,300,210円減額の71,890,102円となった。

温泉供給収益については、総配湯量が前年度比30,440m<sup>3</sup>減の1,460,566m<sup>3</sup>となり、

大口旅館等の休業や倒産により 568,798 円減収の 69,594,280 円となった。

総費用は、前年度比 8,149 円増の 56,478,043 円となり、当年度純利益は、前年度比 3,308,359 円減額の 15,412,059 円となった。

主な費用の内訳は、動力費 777,864 円減の 15,140,954 円、水中ポンプ緊急入替工事による固定資産除却費 6,091,461 円増の 6,453,510 円、未収金の不納欠損等によるその他特別損失は 1,564,166 円となり、一方で修繕費は、1,633,616 円減の 129,637 円となっている。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 8,629,065 円であり、早期に対策を講じられたい。

## ② 資本的収入及び支出（税抜き）

資本的収入 0 円

資本的支出 15,160,000 円

○ 建設改良費 11,946,000 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 15,160,000 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 15,160,000 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は、水口洞源泉水中ポンプ緊急入替工事 11,000,000 円が実施された。

## 業績・実績

項目 年度	配湯戸数	年間給配湯量 ( $m^3$ )	1日平均配湯量 ( $m^3$ )	施設利用率 (%)	年間採取量 ( $m^3$ )
平成 28 年度	330	1,493,405	4,092	87.5	1,707,622
平成 29 年度	329	1,492,328	4,089	88.9	1,677,768
平成 30 年度	324	1,490,657	4,084	88.5	1,683,812
令和元年度	322	1,491,006	4,085	93.0	1,603,921
令和 2 年度	321	1,460,566	4,002	87.2	1,675,560

(単位：%)

年度 項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有 収 率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率 (%)	130.1	123.3	125.8	132.3	130.9
自己資本構成比率 (%)	98.3	99.3	98.1	97.8	99.4
供 給 単 価 (円)	46.8	46.3	47.2	47.1	47.7
給 湯 原 価 (円)	39.0	39.9	39.9	37.8	37.6
販 売 利 益 (円)	7.8	6.4	7.3	9.2	10.1

本年度における給湯戸数は321戸である。地区別の内訳は、土肥温泉268戸、八木沢温泉13戸、小土肥温泉40戸である。年間総給湯量は1,460,566 m<sup>3</sup>であり、地区別の内訳は、土肥温泉1,170,860 m<sup>3</sup>、八木沢温泉61,495 m<sup>3</sup>、小土肥温泉228,211 m<sup>3</sup>となっている。

温泉の収益構造は定量制の使用料金が大部分を占めており、加入者の増加と計量制料金の増収策が課題である。本年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急事態宣言等の自粛により減収となり、純利益も減額となっている。今のこの時期を乗り越え、引き続き計画的な施設更新等を図りながら安定経営に努められたい。

### (3) 下水道事業会計

#### ① 収益的収支明細書 (税抜き)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	328,215,130	363,444,700	△35,229,570	△9.7
下水道使用料	328,038,830	363,247,217	△35,208,387	△9.7
その他営業収益	176,300	197,483	△21,183	△10.7
2. 営業外収益	1,058,838,914	972,896,687	85,942,227	8.8
受取利息及び 配当金	2,284	2,309	△25	△1.1
他会計補助金	717,834,000	636,162,000	81,672,000	12.8
補助金	6,600,000	6,000,000	600,000	10.0
長期前受金戻入	334,216,503	330,111,375	4,105,128	1.2



雑収益	186,127	621,003	△434,876	△70.0
3. 特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別収益	0	0	0	—
総収益	1,387,054,044	1,336,341,387	50,712,657	3.8
1. 営業費用	1,313,457,973	1,301,270,406	12,187,567	0.9
管渠費	44,591,974	50,045,437	△5,453,463	△10.9
処理場費	191,444,758	189,821,265	1,623,493	0.9
流域下水道費	238,841,239	236,503,875	2,337,364	1.0
総係費	42,693,280	39,948,527	2,744,753	6.9
減価償却費	793,905,570	782,292,772	11,612,798	1.5
資産減耗費	1,981,152	2,658,530	△677,378	△25.5
その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	98,554,667	98,837,760	△283,093	△0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,046,371	94,838,166	△10,791,795	11.4
雑支出	14,508,296	3,999,594	10,508,702	262.7
3. 特別損失	800,637	5,299,248	△4,498,611	△84.9
固定資産売却損	0	—	—	—
過年度損益修正額	800,637	230,248	570,389	247.7
その他特別損失	0	5,069,000	△5,069,000	△100.0
4. 予備費	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
総費用	1,412,813,277	1,405,407,414	7,405,863	0.5
当年度純損失	25,759,233	69,066,027	△43,306,794	△62.7

本年度の総収益は、前年度比 50,712,657 円減額の 1,387,054,044 円、主な収入として下水道使用料、前年度比 35,208,387 円減額の 328,038,830 円、営業外収益の他会計補助金、前年度比 81,672,000 円増額の 717,834,000 円、長期前受金戻入、前年

度比 4,105,128 円増額の 334,216,503 円となった。総支出は、前年度比 7,405,863 円増額の 1,412,813,277 円、主な費用は、減価償却費前年度比 11,612,798 円増額の 793,905,570 円、流域下水道費前年度比 2,337,364 円増額の 238,841,239 円、処理場費前年度比 1,623,493 円増額の 191,444,758 円で実質収支額は△25,759,233 円となっている。

なお、過年度分下水道使用料の未収金は 12,143,053 円であり、早期に対策を講じられたい。

### ③ 資本的収入及び支出（税抜き）

<u>資本的収入</u>	<u>301,463,657 円</u>
○ 企業債	133,600,000 円
○ 一般会計出資金	70,001,000 円
○ 受益者負担金	892,614 円
○ 受益者分担金	4,442,310 円
○ 国庫補助金	92,045,000 円
○ 固定資産売却代金	482,733 円
<u>資本的支出</u>	<u>697,914,858 円</u>
○ 建設改良費	260,523,110 円
○ 企業債償還金	437,391,748 円
○ その他資本的支出	0 円

資本的収入は 301,463,657 円、資本的支出は 697,914,858 円であり、この不足財源 396,451,201 円は、当年度分損益勘定留保資金 194,963,082 円及び当年度分損益勘定留保資金 201,488,119 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第 1 工区）50,600,000 円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第 2 工区）38,720,000 円、特定環境保全公共下水道事業管渠敷設工事（大平地区第 3 工区）12,069,200 円、管渠更生工事（土肥地区）5,478,000 円等が実施された。

### ③業務量

#### 公共下水道事業

事項	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	29,564	30,036	△472	98.43
処理区域内人口 (人)	16,154	16,330	△176	98.92
水洗化人口 (人)	13,628	13,857	△229	98.35
普及率 (%)	54.64	54.37	0.27	100.50
水洗比率 (%)	84.36	84.86	△0.50	99.42
年間有収水量 (m³)	2,683,498	2,828,554	△145,056	94.87

#### 農業集落排水事業

事項	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	29,564	30,036	△472	98.43
処理区域内人口 (人)	2,351	2,467	△116	95.30
水洗化人口 (人)	2,283	2,397	△114	95.24
普及率 (%)	7.95	8.21	△0.26	96.83
水洗比率 (%)	97.11	97.16	△0.05	99.95
年間有収水量 (m³)	243,391	244,077	△686	99.72

業務概況は、処理区域人口 18,505 人、伊豆市全体の下水道普及率(整備率)は 48.3% で、処理区域内の水洗化率(接続率)は 86.0%、年間総処理水量は、対前年度 959,281 m³減の 4,125,082 m³であった。河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう引続き尽力されることを望みます。また「経営戦略」の策定により、将来にわたり安定した事業の経営に努めていただきたい。

